

## 1. 施策の目的等

施策名	2	消防通信施設の整備			
基本計画	章	消防施設の整備			
主担当部課名	警防部 通信指令センター 指令管理課	企画総務部 総務課			
施策の目的	消防通信施設の利活用の促進及び長寿命化を図るとともに、今後の消防・救急需要を見据えた消防通信施設の総合的な整備を進めることを目的としています。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	<p>通信指令センターでは、高機能消防指令システムを活用して、年間約6万8千件の緊急通報に対し、災害地点の特定から災害規模に応じた消防車両を効率的に出動編成して、消防活動に必要な災害支援情報などを統制しながら、災害事案の完結まで、迅速かつ確実に処理ができる体制を確立しています。</p> <p>また、音声通報が困難な聴覚・言語障害者等からの通報を、携帯電話やスマートフォンで受け付けるNET119緊急通報システムや、ファックスで受け付けるFAX119を備えるとともに、市民が救急車の要請要否に迷った場合に活用する救急受診ガイドや、災害発生時にリアルタイムで情報発信するメール配信を提供することで、更なる市民サービスの向上に努めています。</p>				

## 2. 事業費・人件費等の推移

		単位	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
投入量	事業費(A)	千円	124,832	171,623	406,528	1,944,036	133,257
	正規職員従事人数	人	7	6	8	10	4
	延べ業務時間	時間	7,627	7,090	10,546	12,993	3,955
	正規職員人件費計(B)	千円	35,382	33,890	48,564	60,015	18,298
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0
	会計年度任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	人件費計(E) = (B) + (C) + (D)	千円	35,382	33,890	48,564	60,015	18,298
	トータルコスト(A)+(E)	千円	160,214	205,513	455,092	2,004,051	151,555

### 3. 指標実績の推移等

[illegible]

#### 指標の分析

消防通信機器整備計画の進捗率については、令和6年度に基地局に設置している発動発電機バッテリー等消耗品交換修繕(堂平基地局、東秩父基地局、坂戸基地局、越生基地局、所沢基地局、吾野基地局、名栗基地局、倉掛峠基地局、南高麗基地局)を実施したことから、実績値が22件となり、目標値39件に対して56.4%の進捗率となっている。

なお、進捗率の推移が鈍化している理由は、指令システム及び消防救急無線設備の維持管理を保守委託することにより、内部機能または付帯機器の状態が良好である機器の延命化が図られているため。

#### 4. 施策の評価

##### これまでの主な取組と成果

①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備を保守委託することにより、障害などのトラブルもなく円滑な運用ができた。また、基地局及び移動局の免許更新及び整備計画に基づき、基地局に設置している発動発電機バッテリー等消耗品交換修繕(堂平基地局、東秩父基地局、坂戸基地局、越生基地局、所沢基地局、吾野基地局、名栗基地局、倉掛峠基地局、南高麗基地局)を実施した。

②通信指令システム維持管理事業では、車両運用端末(AVM)の移設や保守委託による適切な維持管理を実施した。

③内部情報システム維持管理事業では、事務系パソコンやネットワークシステムの稼働状況を監視して、障害が発生した場合は速やかに解決し、円滑な事業遂行に貢献するとともに、事務系パソコンのソフトウェアサポート終了に伴い350台を更新した。また、職員を対象に情報セキュリティ教育を行い、情報セキュリティに関する意識の啓発を図った。

##### 今後の課題

①消防救急無線維持管理事業では、消防救急無線設備の安定した稼働を維持するために、消防救急デジタル無線設備の全部更新を検討する必要がある。

②通信指令システム維持管理事業では、通信指令システムの安定した稼働を維持するために、消防通信機器の整備計画に基づく計画的な更新をしてきたが、令和6年度から消防指令業務の共同運用が開始されたことから、整備計画を新たに作成する必要がある。

③内部情報システム維持管理事業では、情報セキュリティポリシー上に定められている情報セキュリティ対策基準や情報セキュリティ管理体制の認識不足が懸念されるため、職員を対象とした情報セキュリティ教育を継続的に実施する必要がある。

##### 今後の展開

①消防救急無線維持管理事業では、消防救急デジタル無線設備の全部更新に伴い、令和7年度から基本設計業務委託、令和8年度に実施設計、令和9年度から本工事を計画的に実施する。

②通信指令システム維持管理事業では、令和6年度からの消防指令業務共同運用の開始に伴い、通信指令機器の整備計画を新たに作成し、計画的にシステムを整備・更新する。

③内部情報システム維持管理事業では、職員を対象とした情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティに対する意識の啓発を図るとともに、情報セキュリティポリシーに基づき内部監査を実施する。

## 5. 構成事務事業の評価

事務事業名		主要施策名	事業種別	令和6年度	事務事業 評価／ 総合評価	有効 度	優先 度
				決算額(千円)			
1	消防救急無線維持管理事業 (消防局)	221 消防救急無線の整備	行政管理(財産等管理 /法律等)	83,377	A		B
2	通信指令システム維持管理 事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	行政管理(財産等管理 /任意)	5,074	B	1	A
3	内部情報システム維持管理 事業(消防局)	222 消防通信機器の整備	施設管理(施設の維持 管理/要綱等)	44,806	B	1	A
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
小 計				133,257			
合 計				133,257			

構成事務事業の 適応性	迅速・確実かつ安定した通信指令体制の確保を目的とした通信指令機器の整備、消防指令業務共同運用の開始に向けた取組等、各事務事業の取組は着実にその成果が表れており、構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---